

平成 21 年 5 月 20 日現在

研究種目： 基盤研究（B）
 研究期間： 2006～2008
 課題番号： 18330106
 研究課題名（和文） 少子化と就業女性の支援ネットワークに関する都市間比較研究
 研究課題名（英文） A Comparative Study of Decreasing Children and Support Networks of Working Women in Cities
 研究代表者
 安河内 恵子（YASUKOCHI KEIKO）
 九州工業大学・大学院情報工学研究院・准教授
 研究者番号・10195696

研究成果の概要：既婚女性の就業に必要な条件，必要なネットワークを探るため，量的調査を実施し，その結果得られたデータの分析を行った．今回，世田谷区調査（対象者 3,000 人，有効回収率 62.1%），足立区調査（対象者 500 人，有効回収率 33.4%）を実施，これらのデータと，前回の科研調査で実施した福岡・徳島データとの比較分析を行ったところ，ダグラス＝有沢の法則が再確認されるとともに，女性の就業に影響を及ぼすサポートネットワークは妻方母親に限定されていること等が明らかとなった．

交付額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|------------|-----------|------------|
| 2006年度 | 4,500,000 | 1,350,000 | 5,850,000 |
| 2007年度 | 6,900,000 | 2,070,000 | 8,970,000 |
| 2008年度 | 3,700,000 | 1,110,000 | 4,810,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 15,100,000 | 4,530,000 | 19,630,000 |

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 社会学・社会学

キーワード： 少子化，支援ネットワーク，サポートネットワーク，パーソナルネットワーク，女性の就業，ワーク・ファミリー・コンフリクト，量的調査，統計的調査

1. 研究開始当初の背景

既婚女性の就業が増加していると言われていたが，どのような要因やどのようなサポートネットワークがあれば妻は就業を選択し，どのような条件下では就業を選択しないのか，このような点を解明し，妻の就業を促進する要因，抑制する要因について明らかにすることを旨とした。

2. 研究の目的

既婚女性の就業が増加する中，夫の収入と妻の就業との関連に関するダグラス＝有沢の法則は依然，適用できるのか，また，既婚女性の就業にとってどのようなパーソナルネットワークがサポートネットワークとして機能しているのか，サポートネットワークの都市的特性はどのような点に見られるのか，こうした点を，量的調査の調査結果データの

分析を通して明らかにすることが、本研究の目的である。

3. 研究の方法

(1) これまで実施されてきた先行研究の調査票を収集・分析した上で、独自の調査票を作成し、2006年度にプレテストとして「子育て調査」を実施して問題点を明らかにした上で、調査票の修正・確定作業を行った。

(2) 調査票作成作業と並行して、前回の科研調査と同様に複数都市において量的調査を実施することを目指し、選挙人名簿抄本あるいは住民基本台帳抄本をサンプリング台帳とするサンプリングを行うことを計画して関係機関に問い合わせたが、2006年11月の公職選挙法・住民基本台帳法の改正・施行に伴い、サンプリングには多額の金額と時間がかかるように改正されており、またそれだけでなく、自治体によってはサンプリングそのものが難しいところもあることが明らかとなった。こうした厳しい状況の中、量的調査の実現を目指し、模索を続けた。

(3) その後、2007年11月に、世田谷区のシンクタンク「せたがや自治政策研究所」と世田谷区政策経営部の全面的な協力のもと、昨今の厳しい調査環境の中で、小学生以下の子どもを持つ世田谷区内在住の女性3,000人を調査対象者とする大規模調査を実施できることとなった。この調査では、有効回収票1,862票、有効回収率62.1%という驚異的回収率のデータを得ることができた。この結果は、今日のような厳しい調査環境の中では、特筆に値する結果であると言える。また、2008年1月には、対立群としての足立区調査（対象者500人、有効回収票167票、有効回収率33.4%）も実施したが、サンプリング等に多くの時間と金額がかかったために規模縮小を余儀なくされ、こちらの調査は小規模にとどまった。

(4) これらのデータと、前回科研調査で得られている福岡市・徳島市調査データ（2003年11月実施、対象者は市内在住の30歳以上50歳未満の女性2,200（各都市）、有効回収票は福岡市754票、徳島市874票、有効回収率は福岡市34.3%、徳島市39.7%。ただし、有効回収票のうち、今回と同じ条件（小学生の子どもを持つ女性）に限定した場合、有効回収票は福岡市317票、徳島市381票となる）との比較分析を行った。

4. 研究成果

今回得られた世田谷・足立データ（足立データはサンプル数が少ないため、特に世田谷データ）と、前回の科研調査研究で得られた福岡・徳島データとを分析し、既婚女性の就業および夫婦間での性別分業のあり方について比較検討した結果、以下に記す知見が得られた。既婚女性の就業は、近年増加しているが、既婚女性の就業は、依然、私的なサポートネットワークに依存し支えられているのが現状であり、支援体制の早急な再構築が必要であることが示唆される。また、親世代が高学歴世代に入っていることにより、子への高い学歴（学校歴）の強い要望・熱意が、子の小学受験・中学受験という新たな家族 이슈を出現させていることが捉えられた。この点は、今後の階層固定化にもつながる問題であり、さらなる一層の研究が必要とされる点である。なお、分析対象者は、いずれも、小学生以下の子どもを持つ女性に限定している。

(1) 階層性と妻の就業

① 今回、大量のデータが得られた世田谷は、都内でも有数の高階層地域であり、福岡・徳島と比較して、世帯収入、本人・夫の最終学歴、夫の職業すべてについて、きわめて高い地位を占めていることが明らかとなった。たとえば、調査対象者の世帯収入（年収）の平均は、福岡766.3万円、徳島640.5万円に対し、世田谷は984.1万円、世帯年収が1,200万円を超える比率は、福岡17.7%、徳島15.1%に対し世田谷は28.4%である。また、夫の最終学歴が「大学・大学院」である比率は、世田谷74.8%、福岡53.1%、徳島47.4%である。さらに、夫の職業が「管理職」である比率は、福岡11.1%、徳島10.1%に対し、世田谷では世田谷32.8%にも達し、特異な職業構造を持っていることが明らかとなった。この結果、世田谷では夫が上層ホワイトカラー（専門・管理職）である比率が57.6%にも達し、福岡の35.4%、徳島の33.1%を大きく引き離している。このような高い世帯収入、夫の高い社会的地位を反映して、世田谷では、妻の5割以上が「専業主婦」という結果が見られた（「専業主婦」の比率は、福岡45.1%、徳島33.3%に対し、世田谷51.9%である）。

② 近年、夫の収入の多寡が妻の就業を規定するというダグラス＝有沢の法則が当てはまらない夫婦が増加してきたと言われているが（夫婦ともに高収入の、いわゆる「ハイパーカップル」の存在の指

摘), 世田谷・福岡・徳島データにおいては, 依然, ダグラス=有沢の法則は確認でき, 夫の収入が高いと妻は専業主婦になる確率が高く, 夫の収入が高いほど, 妻の就業を抑制する効果が見られることが指摘できる。また, この効果は, 特に, 妻が高学歴(4年制大学卒以上)の場合に顕著に見られることも明らかとなった。また, 夫の収入が及ぼす影響はフルタイム就業だけでなく, パートタイム就業をも抑制する効果を持つことが明らかとなった。

- ③ 高学歴妻は, 潜在的には高い就業意欲を持つものの, 実際には夫が高収入であることが多いため, 彼女たちの就業は抑制され, 専業主婦となる比率が高い。さらに, 高学歴女性が専業主婦となりやすい, もう1つの理由は, 子どもに対する高学歴の要望の高さが指摘できると考えられる。近年, 首都圏をはじめ全国的に, 小学・中学受験者(特に中学受験者)の著しい増加が見られるが, この背景には, 高学歴を有する親の存在があり, 自分たちと同等あるいはそれ以上の高学歴(および, より偏差値の高い学校歴)を子にも強く望む親の存在が指摘できる。しかし, 小学受験はもちろん, 中学受験ですら, あらゆる面での親の関与, 子の生活・時間の全面的管理が必要不可欠であり, 子の中学受験を成功させるためには, 親(特に母親)の全面的・積極的関与が必要とされ, 子の中学受験と自身の就業(継続)との両立は, きわめて難しい。中学受験率がすでに3割にも達している東京では, 高学歴の母親は, 自身の就業(継続)を選択するか, 子の中学受験の成功のために専業主婦を選択するか, こうした二者択一を迫られる状況が出現しつつあると考えられる。世田谷での小学受験・中学受験率の高さは, このことを裏付ける結果と捉えることができる(世田谷での第1子の国立・私立小学受験率は23.3%, 国立・私立中学受験率は37.5%であるのに対し, 福岡・徳島での国立・私立小学受験率, 中学受験率は, それぞれ, 福岡が5.7%, 20.1%, 徳島が14.1%, 18.3%である。世田谷での受験率がいかに高率であるかが読み取れる)。
- (2) サポートネットワーク
- ① これまでの研究においても, 妻の就業継続を支える支援ネットワークとしては, 同居の母親の役割がきわめて大きいと指摘されてきたが, 本研究結果の分析にお

いても, 妻の就業に影響を及ぼしているサポートネットワークは, 同居あるいは近居の妻方母親からのサポートにほぼ限定されていることが明らかとなった。妻方母親からのサポートは, フルタイム就業だけでなくパートタイム就業も支える重要なサポート源となっている。首都圏での保育所不足が指摘されて久しいが, この結果からは, 妻方母親のサポート無しに, 保育所利用だけでフルタイム就業を継続することは, きわめて難しいことが指摘できる。

- ② 夫の帰宅時間(帰宅時間が午後9時以降になるのが週3日以上あるかどうか)は, 妻の就業に対しては影響を持っていない。このことは, 夫の家事参加・育児参加が可能かどうかに関わらず, 妻の就業は他の要因(夫の収入の高低, 同居・近居の妻方母親からのサポートネットワークの有無)によって規定されるということである。妻は, 夫の家事参加・育児参加に対しては, 最初から何も期待をしていないということであろう。
- ③ 福岡・徳島と比べて, 世田谷では, サポートネットワークの中に「子どもを介した知り合い」(いわゆる「ママ友」)を挙げる者が多く, この点は, きわめて都市的特徴であると言える。3都市のうちでは, 徳島が最も親族依存型であり, 世田谷に「子ども介した知り合い」をサポートネットワークに入れる比率が最も高い。しかし, サポートの内容を見ると, 「子どもを介した」ママ友は, 子育て支援という点では効果を有するものの, 就業支援という点では, ほとんど効果を持っていない。
- (3) 夫婦間での性別分業
- ① 基本的には, 夫の家事・育児分担は, 依然, 低調のままであることが確認された。特に世田谷は専業主婦が多いため, 夫の家事時間は少なく, 内容的にはゴミ出し, 週末の買い物程度に限定されている。
- ② ただし, 近年, 夫の育児分担は, 少ないながらも多少は進んできている。特に, ホワイトカラーの夫(特に専門職・事務職)では, 育児に対する積極的取り組みが見られるようになってきている。しかし, 家事については, 育児と同様の取り組みは見られず, こうした男性でも家事への協力は低調のままであることが, 明らかとなった。

- ③ 世帯収入全体に占める妻の収入割合は、夫の家事・育児分担に有意な影響を及ぼしており、内容的には、育児よりも家事に対して強い効果を持つ。

主として以上のような知見が得られたが、この結果からは、妻の就業の促進・抑制要因とともに、近年、教育社会学分野でしばしば指摘されてきた階層と学歴との強い関連の存在も明らかとなった。親の階層上の地位による、子の学歴への規定力は、中学受験というチャンネルを介することによって、ますます強まっていると考えられる。それぞれの家族・夫婦が、妻の就業、子の中学受験などのライフイベントに際して、どのような選択を行うのか、それぞれの選択の際に何が規定要因として働いているのか、それぞれの家族の戦略をトータルで捉える視点を導入しながら、今後、さらに研究を進めていく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

三田泰雅, 「大都市における育児期女性の家族観とネットワーク」, 『都市社会研究』第 1 巻, 125-140 ページ, 2009 年, 査読有。

[図書] (計 1 件)

安河内恵子・中西泰子・森川美生・三田泰雅, 『少子化と支援ネットワークに関する都市間比較研究 (科研報告書)』, 一正堂, 2009 年, 122 ページ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安河内 恵子 (YASUKOCHI KEIKO)

九州工業大学・大学院情報工学研究院・准教授

研究者番号：10195696

(2) 研究分担者

森岡 清志 (MORIOKA KIYOSHI)

首都大学東京・大学院人文科学研究科・教授

研究者番号：50125358

中尾 啓子 (NAKAO KEIKO)

首都大学東京・大学院人文科学研究科・教授

研究者番号：10274995

久保田 滋 (KUBOTA SHIGERU)

大妻女子大学・人間関係学部・准教授

研究者番号：20294663

伊藤 泰郎 (ITO TAIRO)

広島国際学院大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：80281765

星 敦士 (HOSHI ATHUSHI)

甲南大学・文学部・准教授

研究者番号：90411834

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

中西 泰子 (NAKANISHI YASUKO)

明治学院大学・社会学部附属研究所・調査研究員

森川 美生 (MORIKAWA MIO)

東京都立大学院・博士課程

三田泰雅 (MITA YASUMASA)

東京都立大学院・博士課程

岩田 香奈江 (IWATA KANAE)

首都大学東京大学院・博士課程